

スキルベース社会の実現へ 経産省が報告書を公表

経済産業省はこのほど、Society 5.0時代を見据えたデジタル人材育成に関する報告書を公表した。この報告書は、AIやデータ活用が前提となる社会において、個人が持つスキルを軸に学び、評価され、働くという「スキルベース社会」の実現に向け、現在の課題や求められる制度・仕組みを整理、今後の方針を示したもの。特に、技術革新のスピードが加速する中、日本では企業の人材投資が極めて少なく、個人の学習意欲も高まらないという構造的な課題が浮き彫りになっている。

報告書では、まず、日本企業の人材育成は依然としてOJT中心であり、スキル習得が報酬や処遇に結びつかないため、学ぶインセンティブが弱い点を指摘。特に生成AIの普及により、既存スキルの陳腐化が早まっていることから、「変化に応じて学び続ける力」がこれまで以上に重要となるとしている。こうした背景のもと、スキルの可視化や共有、評価の仕組みづくりが急務とされている。

報告書はその具体策として、個人ごとのスキルや学習履歴を蓄積・活用できる「スキル情報基盤」の整備を提言。企業・個人・教育機関などが共通の基準でスキルを理解し活用できる「デジタルスキル標準（DSS）」の活用も柱の一つとしており、IPAを中心に新たなプラットフォームの構築も構想されている。今後は、スキルを起点とした採用や人材育成を可能にする社会的インフラの整備が、デジタル人材の活躍を後押しする鍵となる。

防衛特別法人税が新設 基準法人税額ゼロでも申告必要

国税庁が公表した令和6年分の確定申告状況によると、所得税等の申告人員は2,339万人で、前年から0.6%増加した。このうち、納税額がある人は517万人で22.6%減少したが、申告所得金額は3.2%増の約51兆1,600億円、納税額も8.6%増の約4兆3,990億円と、金額面では大きな伸びを示した。特に株式等の譲渡所得は、申告人員が2.3%増の118万人、有所得者の所得金額は42.7%増の8兆854億円と、活況な株式市場を反映した形となった。土地の譲渡所得も申告人員が58万人と4.3%増加し、こちらも6.8%の所得金額増を記録している。

一方、個人事業者の消費税申告件数は、インボイス制度の導入2年目ということもあり212万件と前年比7.5%増。申告納税額は16.8%増の8,004億円に達した。贈与税の申告人員は7.0%減の47万人で、申告納税者は11.4%減の33万人。納税額は10.9%増の3,935億円と増加している。特に相続時精算課税の利用者が59.2%増の8万人となり、課税方法の選択が多様化している様子がうかがえる。

デジタル申告の普及も顕著で、e-Taxの利用者は1,732万人と7.9%増加し、全体の74.0%を占めた。特に、自宅からのe-Tax利用は35.2%にあたる824万人にのぼり、そのうち約半数の408万人がスマートフォンを活用して申告を行っている。また、マイナポータル連携を活用した「書かない確定申告」の利用者は前年比62.4%増の310万人と急増し、申告作業の簡便化が進んでいる。